

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定 資産（償 却費損益 内）	建物	32,212,527	2,627,500	-	34,840,027	6,708,435	2,612,165	28,131,592	
	構築物	4,463,319	-	696,780	3,766,539	544,014	288,051	3,222,525	
	機械及び装置	531,203,354	3,349,500	11,224,018	523,328,836	259,618,922	41,348,193	263,709,914	
	車両運搬具	6,883,729	-	-	6,883,729	6,052,220	107,352	831,509	
	工具器具備品	409,520,072	69,852,566	10,750,845	468,621,793	294,177,802	41,018,047	174,443,991	
	計	984,283,001	75,829,566	22,671,643	1,037,440,924	567,101,393	85,373,808	470,339,531	
有形固定 資産（償 却費損益 外）	建物	8,624,681,848	50,662,500	9,553,769	8,665,790,579	2,605,411,048	245,359,181	6,060,379,531	
	構築物	1,523,327,134	-	303,959,758	1,219,367,376	837,358,485	61,459,839	382,008,891	
	機械及び装置	4,047,321,195	-	30,103,091	4,017,218,104	2,160,272,028	242,770,615	1,856,946,076	
	工具器具備品	121,669	-	-	121,669	109,502	-	12,167	
	計	14,195,451,846	50,662,500	343,616,618	13,902,497,728	5,603,151,063	549,589,635	8,299,346,665	
非償却資産	土地	7,008,802,000	-	-	7,008,802,000	-	-	7,008,802,000	
	建設仮勘定	-	14,658,000	-	14,658,000	-	-	14,658,000	
	計	7,008,802,000	14,658,000	-	7,023,460,000	-	-	7,023,460,000	
有形固定 資産合計	建物	8,656,894,375	53,290,000	9,553,769	8,700,630,606	2,612,119,483	247,971,346	6,088,511,123	
	構築物	1,527,790,453	-	304,656,538	1,223,133,915	837,902,499	61,747,890	385,231,416	
	機械及び装置	4,578,524,549	3,349,500	41,327,109	4,540,546,940	2,419,890,950	284,118,808	2,120,655,990	
	車両運搬具	6,883,729	-	-	6,883,729	6,052,220	107,352	831,509	
	工具器具備品	409,641,741	69,852,566	10,750,845	468,743,462	294,287,304	41,018,047	174,456,158	
	土地	7,008,802,000	-	-	7,008,802,000	-	-	7,008,802,000	
	建設仮勘定	-	14,658,000	-	14,658,000	-	-	14,658,000	
計	22,188,536,847	141,150,066	366,288,261	21,963,398,652	6,170,252,456	634,963,443	15,793,146,196		
無形固定 資産	ソフトウェア	1,821,750	-	-	1,821,750	1,175,028	364,350	646,722	
	電話加入権	8,867,040	-	8,403,040	464,000	-	-	464,000	
	計	10,688,790	-	8,403,040	2,285,750	1,175,028	364,350	1,110,722	
投資その 他の資産	長期前払費用	-	3,279,196	-	3,279,196	-	-	3,279,196	
	預託金	43,550	-	-	43,550	-	-	43,550	
	計	43,550	3,279,196	-	3,322,746	-	-	3,322,746	

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	134,504	-	-	134,504	-	-	
計	134,504	-	-	134,504	-	-	

### 3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	20,384,390,292	-	-	20,384,390,292	
	計	20,384,390,292	-	-	20,384,390,292	
資本剰余金	無償譲与	8,867,040	-	-	8,867,040	
	施設費補助金	694,376,445	50,662,500	-	745,038,945	(注1)
	施設整備資金貸付 金償還時補助金	329,919,070	-	-	329,919,070	
	研究開発及び研究 基盤整備積立金	44,572,500	-	-	44,572,500	
	損益外固定資産 除売却差額	△ 249,004,461	-	334,057,049	△ 583,061,510	(注2)
	計	828,730,594	50,662,500	334,057,049	545,336,045	
	損益外減価 償却累計額	5,274,707,331	549,589,635	221,145,903	5,603,151,063	(注3)
	損益外減損 損失累計額	-	17,962,609	-	17,962,609	(注4)
	差引計	△ 4,445,976,737	△ 516,889,744	112,911,146	△ 5,075,777,627	

(注1) 当期増加額は、施設費補助金を財源とする有形固定資産の取得によるものであります。

(注2) 当期減少額は、現物出資を財源とする有形固定資産の除却によるものであります。

(注3) 当期減少額は、現物出資を財源とする有形固定資産の除却に係るものであります。

(注4) 当期増加額は、現物出資を財源とする有形固定資産及び無形固定資産の減損によるものであります。

### 4 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条1項積立金	684,212,125	305,692,352	989,904,477	-	(注1)
通則法第44条3項積立金 研究開発及び研究 基盤整備積立金	2,024,791	-	2,024,791	-	(注2)

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間最終年度の未処分利益303,667,561円及び研究開発及び研究基盤整備積立金の使用残額2,024,791円であり、当期減少額は、国庫納付によるものであります。

(注2) 当期減少額は、前中期目標期間最終年度の使用残額を積立金に振替えたものであります。

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	—	2,027,800,000	1,950,883,718	44,726,368	—	1,995,610,086	32,189,914
合計	—	2,027,800,000	1,950,883,718	44,726,368	—	1,995,610,086	32,189,914

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	1,950,883,718
	資産見返運営費 交付金	44,726,368
	資本剰余金	—
	計	1,995,610,086
会計基準第80第3項に よる振替額	—	—
合 計	1,995,610,086	

①費用進行基準を全ての業務に採用しております。  
 ②当該業務に係る損益等  
 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,950,883,718円  
     研究業務費 人 件 費 797,709,519円  
                   そ の 他 595,303,261円 1,393,012,780円  
     一般管理費 人 件 費 304,338,220円  
                   そ の 他 253,532,718円 557,870,938円 1,950,883,718円  
 イ) 固定資産の取得額：44,726,368円  
     (建物：1,417,500円、機械及び装置：3,349,500円、  
     工具器具備品：39,959,368円)  
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠  
 運営費交付金を財源とする経費等の全額を運営費交付金収益等に計上しております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	費用進行基準を 採用した業務に 係る分 32,189,914	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高は、期を跨いだ研究委託等の契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したものであります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

6-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成17年度独立行政法人 建築研究所施設整備費補助 金	22,512,000	—	—	22,512,000	
平成18年度独立行政法人 建築研究所施設整備費補助 金	65,320,500	14,658,000	50,662,500	—	
計	87,832,500	14,658,000	50,662,500	22,512,000	

6-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
平成18年度住宅・建築関 連先導技術開発助成事業費 補助金	23,452,380	—	3,235,102	—	20,217,278	
計	23,452,380	—	3,235,102	—	20,217,278	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 3,192 )	( 1 )	( - )	( - )
	47,224	3	-	-
職 員	( 81,406 )	( 34 )	( 988 )	( 21 )
	806,291	95	68,408	3
合 計	( 84,598 )	( 35 )	( 988 )	( 21 )
	853,515	98	68,408	3

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要  
 理事長 903,000円  
 理 事 784,000円 (平成19年1月適用以降、適用前 840,000円)  
 監 事 780,000円を月額として支給しております。  
 その他諸手当については、「独立行政法人建築研究所役員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要  
 非常勤役員の報酬は、266,000円を月額として支給しております。  
 職員の給与は俸給及び諸手当としております。  
 俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、当研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要 当研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費及び福利厚生費を除いております。

(注6) ( ) は非常勤の役員に対するものであり外数であります。

8 開示すべきセグメント情報

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

	構造グループ	環境グループ	防火グループ	材料グループ	建築生産グループ	住宅・都市グループ	国際地震工学センター	計	法人共通	合計
I 事業費用										
1 研究業務費	324,501,916	251,886,357	172,133,124	185,526,446	154,438,775	231,262,659	332,573,206	1,652,322,483	—	1,652,322,483
2 一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	620,259,307	620,259,307
3 財務費用	—	—	—	—	—	—	—	—	428,405	428,405
4 雑損	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2
計	324,501,916	251,886,357	172,133,124	185,526,446	154,438,775	231,262,659	332,573,206	1,652,322,483	620,687,714	2,273,010,197
II 事業収益										
1 運営費交付金収益	295,311,117	185,703,160	143,713,751	168,511,006	147,998,068	185,504,676	266,271,002	1,393,012,780	557,870,938	1,950,883,718
2 業務収益	12,183,972	5,353,942	3,687,215	4,958,255	2,075,929	1,914,687	4,889,926	35,063,926	—	35,063,926
3 受託収入	13,117,134	34,645,098	13,008,849	5,519,900	5,332,921	45,290,023	42,870,919	159,784,844	11,207,923	170,992,767
4 施設費収益	—	—	—	—	—	—	—	—	22,512,000	22,512,000
5 補助金等収益	4,188,071	14,923,905	—	—	—	—	—	19,111,976	1,105,302	20,217,278
6 寄附金収益	2,778,660	—	960,352	—	295,100	—	236,000	4,270,112	264,900	4,535,012
7 資産見返負債戻入	14,093,803	16,647,578	14,432,896	8,515,648	1,118,225	706,929	19,101,113	74,615,992	4,782,547	79,398,539
8 財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	82	82
9 雑益	—	—	—	—	—	—	—	—	8,861,424	8,861,424
10 臨時損失	—	219,363	6,408,236	—	—	—	777,807	7,405,406	77,921	7,483,327
11 臨時利益	—	219,363	6,408,236	—	—	—	777,807	7,405,406	77,921	7,483,327
計	341,672,557	257,273,683	175,803,063	187,504,809	156,820,243	233,416,315	333,368,960	1,685,859,630	606,605,116	2,292,464,746
III 事業損益	17,170,641	5,387,326	3,669,939	1,978,363	2,381,468	2,153,656	795,754	33,537,147	△ 14,082,598	19,454,549
IV 総資産	6,082,516,909	2,717,338,902	2,608,257,937	2,714,453,276	438,524,776	218,153,473	544,967,241	15,324,212,514	1,027,297,995	16,351,510,509
(主要資産内訳)										
流動資産										
現金及び預金	—	—	—	—	—	—	—	—	450,343,431	450,343,431
研究業務未収金	8,775,458	41,836,650	654,083	3,219,603	787,300	10,284,369	5,163,371	70,720,834	2,376,180	73,097,014
前払費用	—	110,250	—	—	—	78,750	—	189,000	1,063,146	1,252,146
固定資産										
有形固定資産	6,073,741,451	2,675,392,002	2,607,603,854	2,711,233,673	437,737,476	207,790,354	539,803,870	15,253,302,680	539,843,516	15,793,146,196
建物	2,915,340,031	1,037,792,603	824,317,152	880,347,502	277,144,814	12,587,722	93,935,849	6,041,465,673	47,045,450	6,088,511,123
構築物	116,186,029	45,149,141	69,090,465	104,158,525	9,957,725	6,246,635	16,874,872	367,663,392	17,568,024	385,231,416
機械及び装置	812,371,459	540,462,695	289,402,089	316,738,876	45,993,093	863,725	112,395,932	2,118,227,869	2,428,121	2,120,655,990
車両運搬具	68,019	31,186	42,979	42,969	3,094	5,694	8,835	202,776	628,733	831,509
工具器具備品	21,182,763	39,362,239	29,232,306	14,718,782	4,181,009	3,186,618	29,702,986	141,566,703	32,889,455	174,456,158
土地	2,208,593,150	1,012,594,138	1,395,518,863	1,395,227,019	100,457,741	184,899,960	286,885,396	6,584,176,267	424,625,733	7,008,802,000
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	14,658,000	14,658,000

(注1) 業務の種類別の区分及び内容は以下のとおりであります。

構造グループ: 建築の鉄筋コンクリート構造、鉄骨構造、木構造等に関する調査、研究等を行っております。

環境グループ: 建築の室内の温熱環境、光及び音、空気環境並びに建築設備の設計計画に関する調査、研究等を行っております。

防火グループ: 建築の防火及び避難計画に関する調査、研究等を行っております。

材料グループ: 建築材料及び建築部材の耐久性並びに建築材料の設計、環境への影響に関する調査、研究等を行っております。

建築生産グループ: 建築の生産に係る情報及び品質管理並びに建築の施工技術に関する調査、研究等を行っております。

住宅・都市グループ: 住宅、都市及び建築の設計計画に関する調査、研究等を行っております。

国際地震工学センター: 地震工学、建築及び土木の耐震工学、応用地震学、地震観測及び地震資料の解析に関する研修の実施並びにこれらの研修に関連する調査、研究等を行っております。

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、管理部門に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、管理部門に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない資産であります。

(注5) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外固定資産除却相当額、損益外減損損失相当額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	構造グループ	環境グループ	防火グループ	材料グループ	建築生産グループ	住宅・都市グループ	国際地震工学センター	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	226,671,762	110,624,834	103,049,093	80,450,553	17,354,963	687,363	9,172,522	548,011,090	1,578,545	549,589,635
損益外固定資産除却相当額	—	—	103,103,274	—	—	—	9,807,872	112,911,146	—	112,911,146
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	17,962,609	17,962,609
引当外退職給付増加見積額	△ 8,570,719	8,002,871	6,110,735	7,025,212	3,407,111	7,103,203	15,126,856	38,205,269	21,637,244	59,842,513